



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,602	1.4	3,145	△4.3	2,945	△8.4	1,961	3.3
27年3月期	35,118	10.1	3,285	△1.3	3,217	0.4	1,899	0.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,404百万円 (△45.0%) 27年3月期 2,553百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.91	49.88	12.4	6.9	8.8
27年3月期	47.45	47.42	13.1	7.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 14百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,644	16,041	36.7	409.97
27年3月期	41,428	15,626	37.7	390.01

(参考) 自己資本 28年3月期 16,033百万円 27年3月期 15,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,450	△151	△935	7,135
27年3月期	2,438	△2,072	△137	5,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	404	21.1	2.8
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	394	20.0	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	5.0	1,200	△10.7	1,150	△12.4	750	△14.7	19.09
通期	38,000	6.7	2,800	△11.0	2,700	△8.3	1,850	△5.7	47.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、【添付資料】P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、【添付資料】P.19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	42,614,205 株	27年3月期	42,614,205 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,505,003 株	27年3月期	2,562,918 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	39,297,660 株	27年3月期	40,033,521 株

(注) 詳細は、【添付資料】P.26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,528	3.9	1,104	24.1	1,436	15.5	1,049	37.6
27年3月期	29,391	3.3	889	△49.3	1,244	△27.9	762	△24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.45	26.43
27年3月期	18.88	18.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	34,887		11,323		32.4	286.50		
27年3月期	33,751		11,286		33.4	278.97		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,315百万円 27年3月期 11,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成28年5月20日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
[継続企業の前提に関する注記]	18
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	18
[会計方針の変更]	19
[表示方法の変更]	20
[追加情報]	20
[連結貸借対照表関係]	21
[連結損益計算表関係]	21
[連結包括利益計算書関係]	22
[連結株主資本等変動計算書関係]	22
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	24
①セグメント情報等	24
②1株当たり情報	26
③重要な後発事象	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
[継続企業の前提に関する注記]	32
[会計方針の変更]	32
[表示方法の変更]	32
[重要な後発事象]	32
7. 役員の異動	32
(1) 代表者の異動	32
(2) その他の役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善に向かい、緩やかな回復基調にありましたが、米国の金融緩和減速や原油安を契機に中国をはじめとする新興国や産油国の景気が減速したことが国内経済・金融環境にも影響し、特に第4四半期以降、先行きは不透明な状況にあります。

医薬品業界においては、平成27年6月「経済財政運営と改革の基本方針2015」で、ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標として「2017年(平成29年)末に70%以上とする」とともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)末までの間のなるべく早い時期に80%以上とすることが閣議決定されました。これを受け、平成28年度の診療報酬改定では外来後発医薬品使用体制加算の新設や、一般名処方加算の見直しなどの使用促進策が盛り込まれましたが、その一方で、新規ジェネリック医薬品の薬価引き下げや、長期収載品(特許が切れた新薬)の薬価を特例的に引き下げる基準の見直しなど、薬価低減に向けた施策も含まれており、各製薬メーカーには、来るべきジェネリック医薬品数量シェア80%時代に向けた事業戦略の見直しや今後一層の経営の効率化が求められています。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上への取り組みをより一層推し進めてまいりました。

①【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

1)ジェネリック医薬品

医療用医薬品事業のうち、ジェネリック医薬品につきましては、当期においては抗血小板剤である「クロピドグレル錠」や中枢神経用薬の「セルトラリン錠」など8成分15品目を発売いたしました。

販売面では国のジェネリック医薬品使用促進策を背景に、これまでの薬局での使用増加に加え、大学病院をはじめとする基幹病院(DPC病院)での新規採用を中心とした需要の拡大が続いております。当社としては、DPC病院を中心とする重点得意先にMRの訪問先を絞り込み、各種セミナーや研究会の支援を通じて積極的に情報提供を行うなどして一施設での多品目採用などを図ったことで、自社販売の売上を伸ばすことができました。その一方、同業他社向けの販売である導出売上については、診療報酬改定のあった前期に受注が好調裡に推移した反動を受け、当期においては減収となっております。

また、抗がん剤ジェネリック医薬品については、大学病院をはじめとするがん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報提供を行うことで採用の拡大に努めました。

2)主力品

主力品のうちアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」につきましては、高尿酸血症などにおける酸塩基平衡の改善の重要性に関する啓発活動を進めるうえで診療科別戦略を実施し、腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科を中心とした専門医から得られたアルカリ化剤投与の重要性を示すデータを活用するなど、普及活動を継続しています。しかしながら主力品全般にジェネリック医薬品や競合品への置き換えが進んでいることから売上高は前期を下回る結果となっております。

3)海外販売

海外での販売につきましては、前期の香港における糖尿病治療剤「ピオグリタゾン錠」に続いて、同じく香港において抗血小板剤「シロスタゾール錠」の販売承認を取得しました。その他、ASEANなどで5品目を申請中であり、さらに複数品目について申請の準備を進めています。

以上の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前期比5.9%の増収となりましたが、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は14.1%の減収となり、医療用医薬品全体では3.7%の増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用及び呼吸器官用薬31.5%、消化器官用薬19.4%、ウラリット等の代謝性医薬品16.1%、神経系及び感覚器官用薬10.8%、病原生物用薬7.0%、腫瘍用薬2.4%、その他の医薬品12.8%となっております。

4) 研究開発

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の支援を受け、当社と九州大学の共同研究で進めている神経障害性疼痛治療薬 (P2X4 受容体アンタゴニスト) においては、開発候補品目「NC-2600」を見出し、当期は順調に前臨床試験を終了し、開発品目へステージアップいたしました。さらに、当社と北里大学、筑波大学、国立精神・神経医療研究センターの4者による共同研究で開発を進めているオピオイドδ受容体アゴニストについても、平成27年10月にAMEDの産学連携医療イノベーション創出プログラム(ACT-M)に採択され、開発候補品目「NC-2800」を抗うつ・抗不安薬として開発を進めております。

また、当社グループの3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めている尿酸降下薬「NC-2500」(キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬)については、フェーズI試験の結果から製剤を改良した方がより治療上のメリットが得られると判断し、当期はその改良製剤でのフェーズI試験の準備を進めてまいりました。さらにNC-2500に続く、新規の尿酸降下薬として開発候補品目「NC-2700」を見出しております。

5) 生産体制

グループ全体の生産能力増強及び製造コスト削減を目的とするベトナムでの製造工場建設につきましては、現地製薬会社との合弁により準備を進めてまいりましたが、平成27年10月に意思決定と事業展開のさらなる迅速化を図るため、出資持分の全部を譲り受け、日本薬品工業株式会社(以下、日本薬品工業)の完全子会社として事業を展開していくこととし、社名を「Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.」(以下、NC-VN社)と変更しました。予定通り平成28年3月に基礎工事に着手し、平成30年度には生産を開始する計画です。

(ロ) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬オリトンIgE『ケミファ』及び測定機器の『DiaPack3000』の売上は花粉飛散量減少の影響で微減となったものの、ヘモグロビンA1c検査薬については昨年からの継続している新規施設設置効果が表れ増加傾向にあり、臨床検査薬全体の売上高は前期を上回る結果となりました。

以上により、医薬品事業全体の売上高は34,509百万円(前期比1.0%増)、営業利益は3,089百万円(前期比4.8%減)となりました。

②【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では市場競争の激化にもかかわらず、受注が堅調に推移したことなどから売上高は1,092百万円(前期比15.0%増)となり、営業利益は55百万円(前期比33.6%増)となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当期の連結売上高が35,602百万円(前期比1.4%増)、連結営業利益が3,145百万円(前期比4.3%減)、連結経常利益が2,945百万円(前期比8.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,961百万円(前期比3.3%増)となりました。

セグメント実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)					
	売上高			営業利益		
	金額	対前期増減額	増減率	金額	対前期増減額	増減率
医薬品事業	34,509	340	1.0	3,089	△154	△4.8
その他	1,092	142	15.0	55	14	33.6

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(次期の見通し)

平成28年度の診療報酬改定では、地域包括ケアシステムの推進や効果的・効率的で質の高い医療提供体制の構築を図ることなどを念頭に、ジェネリック医薬品については、薬局における調剤体制加算の見直しや院内処方における使用体制加算の新設などの使用促進策が盛り込まれました。その一方、医療費全体の伸びを抑制するため、新規発売されるジェネリック医薬品の価格引下げや長期収載品（特許が切れた新薬）の価格を特例的に引下げる基準の見直しなども行われました。また、ジェネリック医薬品業界におきましては、グローバルファーマや国内大手製薬会社を巻き込んだ市場再編の動きが見られ、斯業の競争環境は厳しさを増すと推測されます。

このような環境の中、当社グループではDPC病院や調剤薬局に加え、診療報酬改定により今後ジェネリック医薬品採用の普及が期待される出来高払いの病院や院内処方の診療所に対しても、医薬品流通卸とも協力しつつ積極的に訪問活動を行うことで、引き続き採用品目の拡大に努力してまいります。また、安定供給と製造原価の低減の両立を目指して、国内外の製造施設で計画的な設備投資を実施し、質の高い他社競争優位性を持った製品の供給体制を構築していきます。さらに、新薬の研究開発につきましても、公的機関からの支援も受けて、日本発のグローバル新薬の開発に取り組んでいきたいと考えております。

これらの取組みにより、平成29年3月期につきましては、連結売上高38,000百万円（前期比6.7%増）、連結営業利益2,800百万円（前期比11.0%減）、連結経常利益2,700百万円（前期比8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円（前期比5.7%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前期末に比べて10.2%増加し、27,378百万円となりました。これは、主に信託受益権等の現金化留保による受取手形及び売掛金の増加、並びに、長期預金から現金及び預金への振替などによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は前期末に比べ1.9%減少し、16,263百万円となりました。これは、日本薬品工業つくば工場3号棟の装束やNC-VN社の設備投資による増加があった一方で、既存設備の減価償却並びに長期預金の現金及び預金への振替などによる減少があったためです。

この結果、総資産は前期末に比べて5.3%増加し、43,644百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前期末に比べて12.3%増加し、15,655百万円となりました。これは、主に仕入債務及び1年内返済予定長期借入金が増加したことによります。

固定負債は前期末に比べて0.7%増加し、11,946百万円となりました。これは、長期借入金が増加したものの、退職給付債務の増加及び社債発行などによるものです。

(ハ) 純資産

純資産合計は前期末に比べて2.7%増加し、16,041百万円となりました。これは第1四半期の自己株式取得及び退職給付債務の増加があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を1,961百万円計上したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により2,450百万円増加いたしました。また投資活動においては151百万円の減少、財務活動においては935百万円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は7,135百万円（前期末比23.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金は売上債権の増加及び法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の計上などにより、2,450百万円の増加（前期は2,438百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により151百万円の減少（前期は2,072百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は長期借入れがあった一方で、長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払などがあり、935百万円の減少(前期は137百万円の減少)となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	30.3%	34.9%	33.6%	37.7%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	55.4%	71.0%	52.2%	56.7%	42.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	3.2年	3.3年	3.5年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	18.3	19.9	21.5	24.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり10円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。(法規制等に関するリスク)

当社グループの事業は、主に薬事関連規制等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関するリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故により、製品の回収、又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料・商品の仕入に関するリスク)

仕入先会社及び製造国において、規制上の問題又は火災、地震その他の災害及び輸送途中の事故等により、原材料及び商品の仕入が不可能となった場合、製品の製造及び供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造の遅滞又は休止に関するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関するリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等に関するリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任、環境、労務、その他の事項に関する訴訟を提起され、又は、当社グループは新薬に加え、ジェネリック医薬品を販売していること

から、先発医薬品メーカーから特許訴訟を提起される可能性があります。

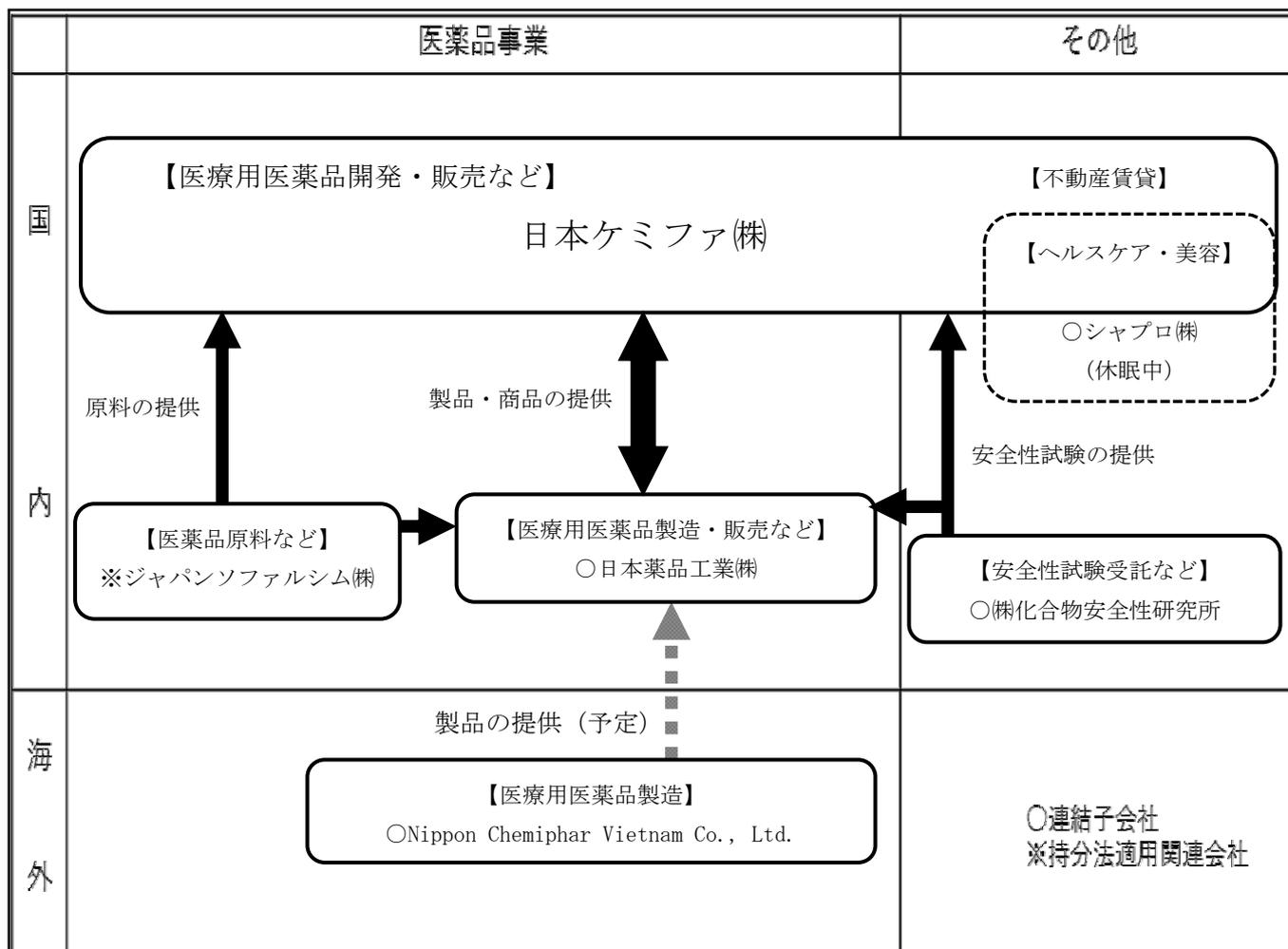
(金融市況に関するリスク)

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、また、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「医薬品を中核としてトータルヘルスケアで人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを企業理念とし、国内外において存在価値のある企業グループとして発展することを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

上記の企業理念の下、当社はグループの経営課題としてかねてより以下の3つのミッションを掲げております。すなわち、

- i) ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを確立する
- ii) ウラリットを核として高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指す
- iii) 自社開発創薬により社会に貢献する

さらに、将来にわたる当社グループの成長持続のためには、国内のみならず海外での事業拡大が不可欠と考えており、平成27年度から

- iv) 海外の事業基盤確立

を「3つのミッションプラス1」として加え、これらの達成を経営戦略の中心に据え、日々事業に取り組んでいます。

なお、当社は株主の皆様より託された資本から、いかに効率的に利益を上げたかを測る「株主資本利益率 (ROE)」を重要な経営指標としております。

(3) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下の通りです。

①【販売】

(イ) ジェネリック医薬品

国内においては、ジェネリック医薬品の使用促進策対象医療機関の拡大に伴い、これまで以上に効率的なMR活動を行うとともに、医薬品流通卸との協力体制を強め、競争環境が厳しくなるジェネリック医薬品市場においても確固たるポジションを築いていきます。オンコロジー領域においても、品揃えの充実を図るとともに、引き続きがん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報提供を行ってまいります。

(ロ) 主力品

ウラリットに関しましては、腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科等の専門医から得られた酸性尿改善及び酸塩基平衡改善の重要性を示すデータを活用しながら、医師・薬剤師などの医療関係者はもとより、患者さんへの有用な情報の発信をこれまで以上に強化し、引き続き同薬によるアルカリ化療法の啓発、認知向上に努めてまいります。

(ハ) 海外販売

海外においては、ASEAN、中国等で申請中の品目について早期に承認を得るとともに、申請準備段階にある品目についてもなるべく早く申請手続きに入り、品目数の拡大を図ってまいります。同時に、各地域における信頼できるパートナーの発掘にも尽力し、展開エリアを拡大してまいります。また、当面は国内向け製造拠点として展開するNC-VN社ですが、将来的にはアジア地区の営業拠点としても機能できるようにしてまいります。

②【研究開発】

新薬の研究開発については、探索研究に重点を置き、その成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めていきます。また、研究員の海外派遣を推進するなどして研究員のレベルとモチベーションのアップを図ってまいります。当期に前臨床試験を終了したNC-2600及び製剤の改良を行ったNC-2500は、平成28年度にフェーズI試験を開始し、新たに開発候補品目となったNC-2700及びNC-2800については、前臨床試験を推進してまいります。

ジェネリック医薬品の研究開発につきましては、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制を強化するとともに、子会社の日本薬品工業並びに他社との共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を進めていきます。また、他社競争優位性のある品目の開発や原薬のコスト低減などにも取り組んでまいります。

③【生産体制】

国内のジェネリック医薬品の需要増加に対応すべく、平成26年6月より本格的な稼働を始めた日本薬品工業つくば工場の3号棟において、順次製造ラインを増設してまいります。また、先ごろ製造工場建設に着工したNC-VN社については、平成28年度に工場を竣工し、平成30年度中には生産を開始する計画です。製造能力としては当面6億錠を予定しており、本年度から中核となる人材の採用・教育を開始してまいります。

当社はこのように安定供給能力の強化と製造原価の低減にむけ、既成概念や他社の戦略にとらわれず、これからもチャレンジを続けてまいります。

④【品質保証】

製造品目数や生産能力の拡大に伴い、従来以上に原薬を含む品質管理の重要性が増しております。今後も日本薬品工業と連携のうえ、国内外の製剤及び原薬製造所への査察を強化し、自社製販品のみならず、導入口も含めた品質の確保に努めてまいります。

⑤【ダイバーシティ】

平成28年4月より「女性活躍推進法」が施行され、社会全体で女性の活躍を応援する取り組みがスタートしました。当社においても、従来取り組んできたワークライフバランス推進に加えて、女性活躍推進の具体的な目標を定め、女性のキャリア継続やキャリアアップのための環境整備や施策を実施してまいります。

また、女性の活躍のみならず、多様な能力と個性を持った社員がその力を発揮することが会社の成長に繋がるという認識のもと、ダイバーシティ推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、性別、年齢、国籍、障がいの有無などだけでなく、キャリアや働き方などの多様性を含む人材が、その個性や能力を十分に発揮し、やりがいをもって継続して働くことができる環境を目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,880	7,223
受取手形及び売掛金	12,798	14,241
商品及び製品	3,367	3,652
仕掛品	861	679
原材料及び貯蔵品	1,094	843
繰延税金資産	700	569
その他	143	168
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	24,844	27,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,691	13,543
減価償却累計額	△8,891	△9,012
建物及び構築物 (純額)	4,799	4,531
機械装置及び運搬具	6,250	6,369
減価償却累計額	△4,090	△4,633
機械装置及び運搬具 (純額)	2,160	1,735
工具、器具及び備品	1,743	1,875
減価償却累計額	△1,484	△1,604
工具、器具及び備品 (純額)	259	271
土地	5,460	5,448
リース資産	657	684
減価償却累計額	△396	△443
リース資産 (純額)	260	241
建設仮勘定	1	688
有形固定資産合計	12,941	12,917
無形固定資産		
のれん	21	-
リース資産	38	19
ソフトウェア	17	23
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	97	63
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	2,302
長期貸付金	3	3
長期前払費用	24	312
敷金及び保証金	97	94
繰延税金資産	5	268
その他	1,041	358
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,544	3,282
固定資産合計	16,583	16,263
繰延資産		
社債発行費	0	2
繰延資産合計	0	2
資産合計	41,428	43,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,974	2,087
電子記録債務	2,036	5,121
短期借入金	476	500
1年内償還予定の社債	95	-
1年内返済予定の長期借入金	2,523	3,559
リース債務	143	128
未払金	166	65
未払法人税等	752	282
未払消費税等	547	210
未払費用	2,335	2,482
預り金	66	67
返品調整引当金	3	2
販売促進引当金	442	418
その他	374	728
流動負債合計	13,939	15,655
固定負債		
社債	-	200
長期借入金	9,411	8,739
リース債務	261	215
役員退職慰労引当金	374	374
退職給付に係る負債	544	1,162
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	28	75
再評価に係る繰延税金負債	1,234	1,168
固定負債合計	11,862	11,946
負債合計	25,801	27,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,298	1,305
利益剰余金	7,526	9,042
自己株式	△985	△1,580
株主資本合計	12,144	13,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	748
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2,526	2,633
為替換算調整勘定	-	△7
退職給付に係る調整累計額	119	△413
その他の包括利益累計額合計	3,476	2,960
新株予約権	6	8
純資産合計	15,626	16,041
負債純資産合計	41,428	43,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,118	35,602
売上原価	18,354	18,804
売上総利益	16,764	16,797
返品調整引当金戻入額	1	0
差引売上総利益	16,765	16,798
販売費及び一般管理費	13,480	13,653
営業利益	3,285	3,145
営業外収益		
受取利息	3	13
受取配当金	46	44
固定資産賃貸料	17	17
持分法による投資利益	15	14
保険配当金	15	16
その他	40	22
営業外収益合計	137	128
営業外費用		
支払利息	158	152
為替差損	-	91
支払手数料	12	60
その他	34	23
営業外費用合計	205	328
経常利益	3,217	2,945
特別利益		
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
減損損失	89	-
固定資産除却損	39	-
特別損失合計	128	-
税金等調整前当期純利益	3,093	2,945
法人税、住民税及び事業税	1,142	771
法人税等調整額	51	213
法人税等合計	1,194	985
当期純利益	1,899	1,960
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,899	1,961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,899	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△80
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	125	65
為替換算調整勘定	-	△7
退職給付に係る調整額	205	△532
その他の包括利益合計	654	△555
包括利益	2,553	1,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,553	1,405
非支配株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,298	6,056	△990	10,668
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,298	6,030	△990	10,643
当期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,899		1,899
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		10	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,495	5	1,500
当期末残高	4,304	1,298	7,526	△985	12,144

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507	—	2,400	△86	2,822	10	13,501
会計方針の変更による累積的影響額							△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	507	—	2,400	△86	2,822	10	13,475
当期変動額							
剰余金の配当							△404
親会社株主に帰属する当期純利益							1,899
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	0	125	205	654	△4	649
当期変動額合計	321	0	125	205	654	△4	2,150
当期末残高	829	0	2,526	119	3,476	6	15,626

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,298	7,526	△985	12,144
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,298	7,526	△985	12,144
当期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,961		1,961
自己株式の取得				△604	△604
自己株式の処分		△0		9	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,516	△594	928
当期末残高	4,304	1,305	9,042	△1,580	13,072

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	829	0	2,526	—	119	3,476	6	15,626
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	829	0	2,526	—	119	3,476	6	15,626
当期変動額								
剰余金の配当								△404
親会社株主に帰属する当期純利益								1,961
自己株式の取得								△604
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
土地再評価差額金の取崩								△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△0	106	△7	△532	△515	1	△513
当期変動額合計	△80	△0	106	△7	△532	△515	1	415
当期末残高	748	—	2,633	△7	△413	2,960	8	16,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,093	2,945
減価償却費	1,200	1,178
減損損失	89	-
社債発行費償却	2	0
のれん償却額	151	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	101	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	△152
受取利息及び受取配当金	△49	△58
支払利息	158	152
手形売却損	11	3
為替差損益 (△は益)	-	12
固定資産除却損	49	1
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1
新株予約権戻入益	△4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,075	△1,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85	147
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	143	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822	1,198
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9	182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	531	△338
長期前払費用の増減額 (△は増加)	9	△5
その他	△10	△7
小計	3,561	3,793
利息及び配当金の受取額	54	65
利息の支払額	△167	△155
法人税等の支払額	△1,010	△1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△124
定期預金の払戻による収入	144	826
固定資産の取得による支出	△2,065	△857
固定資産の売却による収入	-	29
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の回収による収入	4	4
その他の支出	△13	△17
その他	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,072	△151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104	24
長期借入れによる収入	3,850	3,050
長期借入金の返済による支出	△3,067	△2,685
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	△270	△95
自己株式の取得による支出	△4	△603
配当金の支払額	△403	△403
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△295
その他	△137	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△935
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228	1,344
現金及び現金同等物の期首残高	5,563	5,791
現金及び現金同等物の期末残高	5,791	7,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業的前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4社
 会社名 ……日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ㈱

(連結の範囲の変更)

日本薬品工業㈱が新たに設立した Nippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は持分の追加取得による完全子会社化に伴い、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. に社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 ……1社
 会社名 ……ジャパンソファルシム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

- ③返品調整引当金
返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。
- ④販売促進引当金
販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7)ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
- ③ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9)消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関

連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える情報は当該箇所に記載しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた 6,011 百万円は、「支払手形及び買掛金」3,974 百万円、「電子記録債務」2,036 百万円として組み替えております

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた 11 百万円、「その他」22 百万円は、「その他」34 百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△142 百万円は、「自己株式の取得による支出」△4 百万円、「その他」△137 百万円として組み替えております。

[追加情報]

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

[連結貸借対照表関係]

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。なお、売却に伴い、土地再評価差額金を△40百万円取崩しております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,408百万円	△1,411百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△195百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△152百万円含まれております。

2. 受取手形及び売掛金

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	3,779百万円	4,005百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	247百万円	249百万円
販売促進費	4,158百万円	4,354百万円
旅費及び交通費	527百万円	530百万円
給料	3,399百万円	3,416百万円
退職給付費用	160百万円	151百万円
支払手数料	993百万円	915百万円
研究開発費	1,755百万円	1,889百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,755百万円	1,889百万円

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	444 百万円	△139 百万円
組替調整額	△ 0 百万円	—
税効果調整前	444 百万円	△139 百万円
税効果額	△122 百万円	58 百万円
その他有価証券評価差額金	321 百万円	△ 80 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1 百万円	—
組替調整額	—	△ 1 百万円
税効果調整前	1 百万円	△ 1 百万円
税効果額	△ 0 百万円	0 百万円
繰延ヘッジ損益	0 百万円	△ 0 百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	125 百万円	65 百万円
土地再評価差額金	125 百万円	65 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△ 7 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△ 7 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△ 7 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	314 百万円	△777 百万円
組替調整額	△ 3 百万円	5 百万円
税効果調整前	310 百万円	△771 百万円
税効果額	△104 百万円	239 百万円
退職給付に係る調整額	205 百万円	△532 百万円
その他の包括利益合計	654 百万円	△555 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	42,614,205	—	—	42,614,205

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,578,212	9,801	25,095	2,562,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,593 株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,208 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	24,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	1,095 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成23年ストック・オプション としての新株予約権	4
	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	2
合計		6

(注)平成26年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	404	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	404	10.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,614,205	—	—	42,614,205

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,562,918	962,885	20,800	3,505,003

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月22日の取締役会の決議による自己株式の取得	955,000株
单元未満株式の買取りによる増加	6,806株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,079株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	20,000株
单元未満株式の買増請求による減少	800株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成23年ストック・オプション としての新株予約権	2
	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	5
合計		8

(注)平成26年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	404	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	394	10.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,880百万円	7,223百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 89百万円	△ 87百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,791百万円</u>	<u>7,135百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

連結子会社の新規設立に伴う現物出資の受入による長期前払費用の増加：299百万円

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,168	949	35,118	—	35,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	17	27	△ 27	—
計	34,179	966	35,145	△ 27	35,118
セグメント利益	3,243	41	3,285	—	3,285
セグメント資産	34,025	2,134	36,159	5,268	41,428
その他の項目					
減価償却費	1,128	72	1,200	—	1,200
のれんの償却額	151	—	151	—	151
特別損失	128	—	128	—	128
(減損損失)	89	—	89	—	89
持分法適用会社への投資額	46	—	46	—	46
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,709	1	1,710	—	1,710

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 5,268 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 5,478 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,509	1,092	35,602	—	35,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	116	132	△ 132	—
計	34,526	1,208	35,735	△ 132	35,602
セグメント利益	3,089	55	3,145	—	3,145
セグメント資産	34,927	2,327	37,254	6,389	43,644
その他の項目					
減価償却費	1,106	72	1,178	—	1,178
のれんの償却額	21	—	21	—	21
持分法適用会社への投資額	55	—	55	—	55
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,147	24	1,172	—	1,172

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 6,389 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 6,523 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	390円01銭	409円97銭
1株当たり当期純利益金額	47円45銭	49円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円42銭	49円88銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,899百万円	1,961百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,899百万円	1,961百万円
普通株式の期中平均株式数	40,033千株	39,297千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	26,959株	23,946株
(うち新株予約権)	26,959株	23,946株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数	112個

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,088	4,269
受取手形	407	783
売掛金	11,127	11,722
商品及び製品	3,064	3,260
仕掛品	73	41
原材料及び貯蔵品	299	219
前払費用	125	67
未収入金	20	18
繰延税金資産	475	422
その他	26	32
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	18,706	20,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	967	884
構築物	6	10
機械及び装置	80	62
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	178	152
土地	5,104	5,092
リース資産	139	156
有形固定資産合計	6,477	6,359
無形固定資産		
リース資産	16	8
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	34	26
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321	2,186
関係会社株式	4,948	4,948
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	168	118
長期前払費用	11	14
敷金及び保証金	95	91
長期預金	700	-
その他	340	357
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	8,531	7,663
固定資産合計	15,043	14,049
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	33,751	34,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,353	93
電子記録債務	2,617	5,615
買掛金	1,623	1,793
短期借入金	236	260
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	2,153	3,389
リース債務	77	76
未払金	107	21
未払法人税等	246	119
未払消費税等	297	52
未払費用	2,064	2,231
預り金	34	33
返品調整引当金	3	2
販売促進引当金	422	400
設備関係支払手形	65	75
その他	6	6
流動負債合計	12,357	14,170
固定負債		
長期借入金	7,936	7,384
リース債務	159	154
退職給付引当金	432	316
役員退職慰労引当金	306	310
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	28	48
再評価に係る繰延税金負債	1,234	1,168
固定負債合計	10,106	9,393
負債合計	22,464	23,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,298	1,297
資本剰余金合計	1,298	1,297
利益剰余金		
利益準備金	157	197
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,090	3,654
利益剰余金合計	3,247	3,852
自己株式	△907	△1,501
株主資本合計	7,943	7,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	728
土地再評価差額金	2,526	2,633
評価・換算差額等合計	3,336	3,361
新株予約権	6	8
純資産合計	11,286	11,323
負債純資産合計	33,751	34,887

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,391	30,528
売上原価	16,099	16,702
売上総利益	13,292	13,826
販売費及び一般管理費	12,402	12,722
営業利益	889	1,104
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	373	373
固定資産賃貸料	105	106
保険配当金	15	16
その他	27	18
営業外収益合計	527	530
営業外費用		
支払利息	124	123
支払手数料	12	32
その他	36	42
営業外費用合計	172	198
経常利益	1,244	1,436
特別利益		
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
減損損失	70	-
固定資産除却損	39	-
特別損失合計	109	-
税引前当期純利益	1,139	1,436
法人税、住民税及び事業税	358	256
法人税等調整額	18	131
法人税等合計	376	387
当期純利益	762	1,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,298	116	2,776		△913	7,583
会計方針の変更による累積的影響額				△4			△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,298	116	2,771		△913	7,578
当期変動額							
剰余金の配当			40	△444			△404
当期純利益				762			762
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分		0				10	10
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	40	318		5	364
当期末残高	4,304	1,298	157	3,090		△907	7,943

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	493	2,400	2,894	10	10,487
会計方針の変更による累積的影響額					△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	493	2,400	2,894	10	10,483
当期変動額					
剰余金の配当					△404
当期純利益					762
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					10
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	125	442	△4	438
当期変動額合計	316	125	442	△4	802
当期末残高	809	2,526	3,336	6	11,286

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 その他資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,298	157	3,090	△907	7,943
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,298	157	3,090	△907	7,943
当期変動額						
剰余金の配当			40	△444		△404
当期純利益				1,049		1,049
自己株式の取得					△603	△603
自己株式の処分		△0			9	8
土地再評価差額金の取崩				△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	40	564	△594	9
当期末残高	4,304	1,297	197	3,654	△1,501	7,953

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	809	2,526	3,336	6	11,286
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	809	2,526	3,336	6	11,286
当期変動額					
剰余金の配当					△404
当期純利益					1,049
自己株式の取得					△603
自己株式の処分					8
土地再評価差額金の取崩					△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	106	25	1	27
当期変動額合計	△80	106	25	1	36
当期末残高	728	2,633	3,361	8	11,323

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

[表示方法の変更]

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた8百万円、「その他」27百万円は、「その他」36百万円として組み替えております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。